

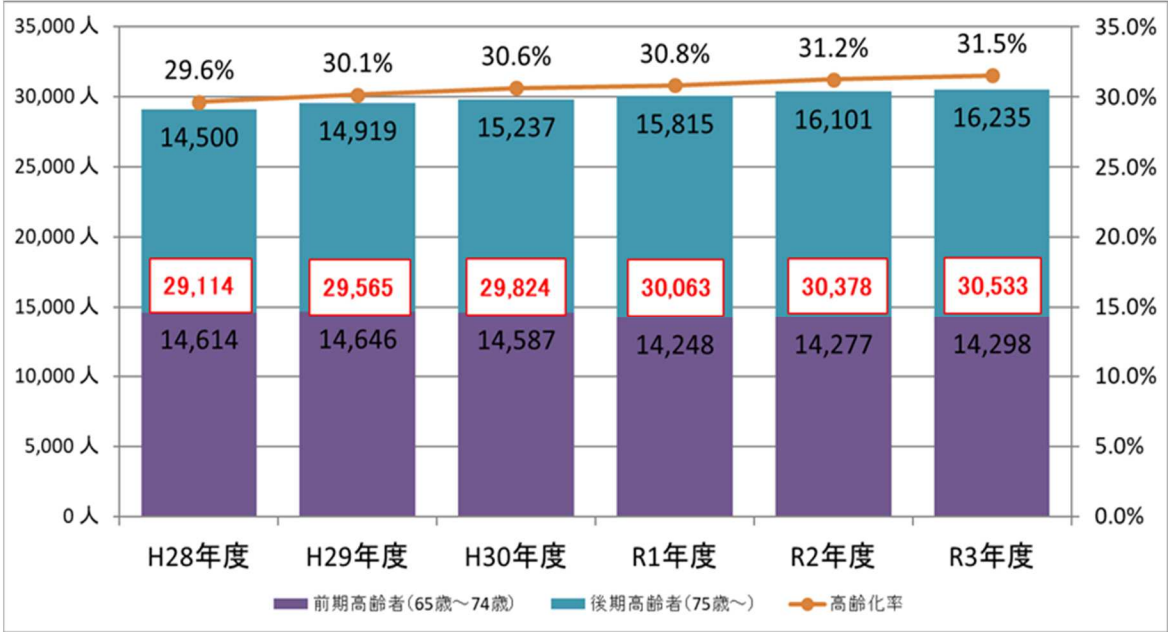
令和 3 年度介護保険事業の実施状況

1 高齢者人口の状況

高齢者人口は、30,533 人となり、高齢化率は 31.5%となっています（図 1）。

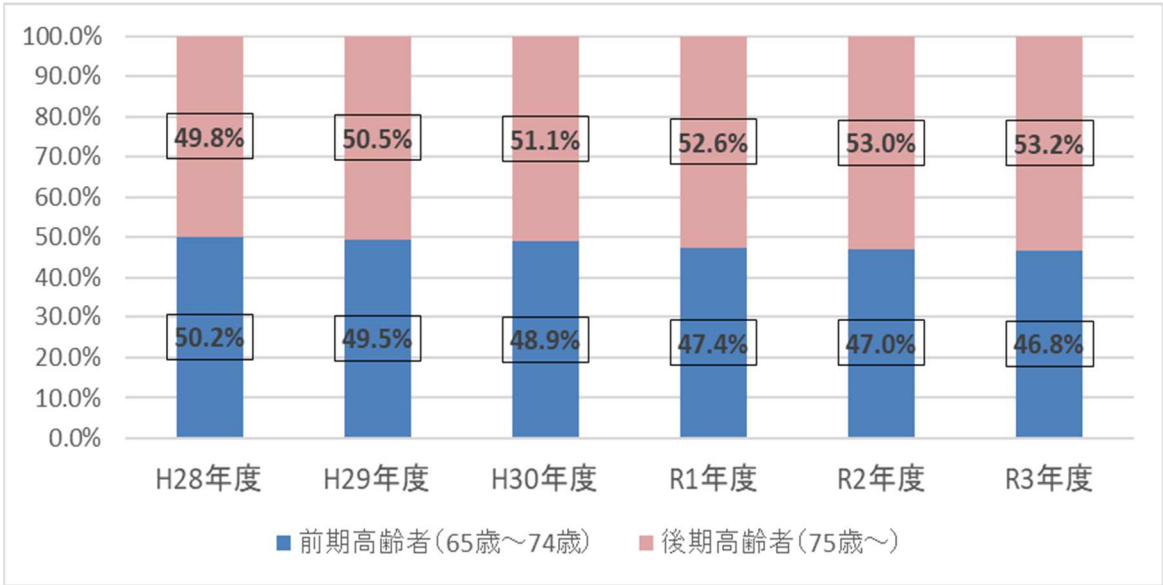
前期高齢者と後期高齢者の構成割合は、後期高齢者の割合が大きくなってきています（図 2）。

図 1 高齢者人口と高齢化率（単位：人）



出典：住民基本台帳（各年度 10 月 1 日現在）

図 2 前期高齢者と後期高齢者の構成割合（単位：%）

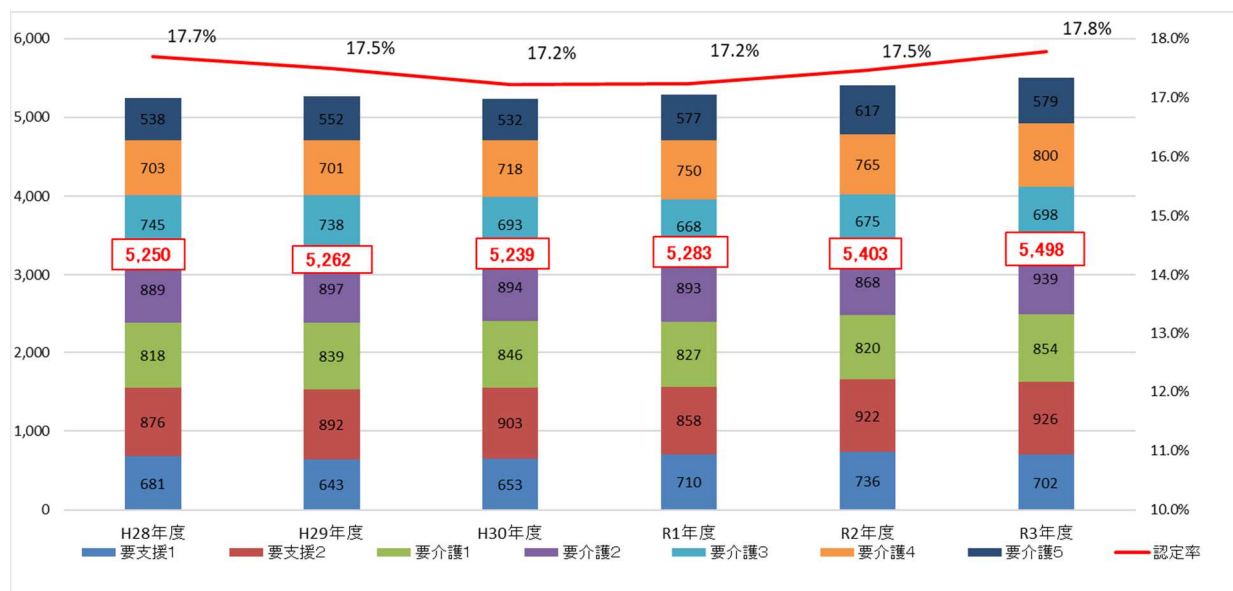


出典：住民基本台帳（各年度 10 月 1 日現在）

2 要支援・要介護認定者の状況

要支援・要介護認定者は、5,498人となり、要介護等認定率は17.8%となっています（図1）。後期高齢者の増加に伴い認定者数が増加し、認定率は増加しています。

図1 要支援・要介護認定者数と1号被保険者の認定率（単位：人）

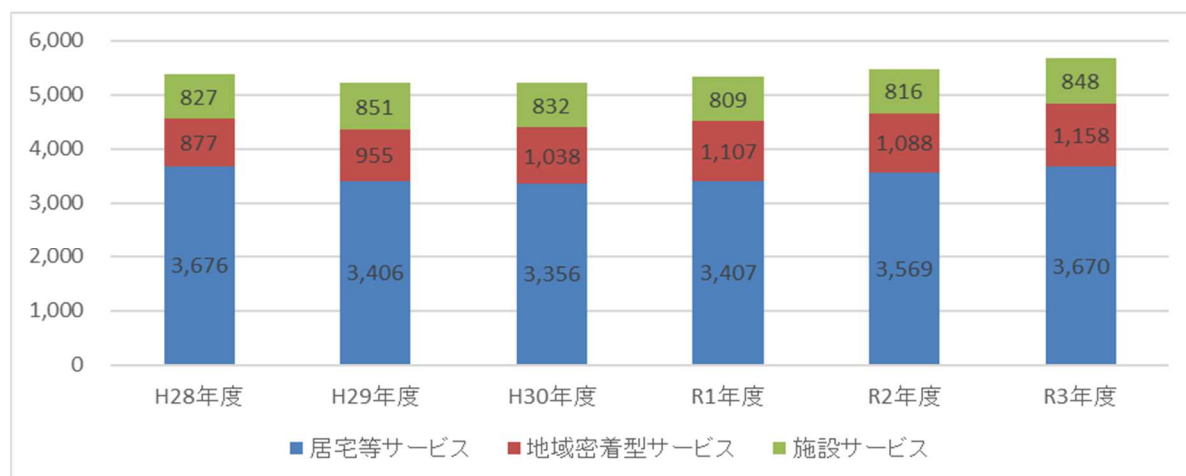


出典：介護保険事業状況報告月報（各年度9月末時点）

3 サービス受給者数の状況

要支援・要介護認定者におけるサービス受給者数は、居宅等サービス受給者が3,670人、地域密着型サービスが1,158人、施設サービスが848人となっています（図1）。全てのサービスで、受給者が増えています。

図1 サービス受給者数（単位：人）



出典：介護保険事業状況報告月報（各年度3月分）

4 介護給付費の実績

(1) 居宅等サービスの状況

居宅等サービスの給付費は、約 37.8 億円となり、令和元年度より 4.4%増加しました（表 1）。伸び率(R1→R3)について、「訪問入浴介護」、「通所介護」、「短期入所生活介護（予防）」は給付費が減少していますが、その他のサービスは増えていきます。

表 1 居宅等サービスごとの給付実績及び伸び率（単位：円）

中分類	小分類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	伸び率 (R1→R3)
訪問サービス	訪問介護	738,548,482円	739,244,945円	753,835,540円	102.1%
	訪問入浴介護	35,167,582円	38,076,065円	34,717,308円	98.7%
	訪問看護(予防)	220,348,099円	261,531,508円	270,434,511円	122.7%
	訪問リハビリテーション(予防)	91,245,014円	94,672,774円	92,323,831円	101.2%
	居宅療養管理指導(予防)	45,649,403円	45,891,492円	51,377,969円	112.5%
通所サービス	通所介護	780,962,111円	770,577,186円	743,856,763円	95.2%
	通所リハビリテーション(予防)	215,842,999円	223,591,912円	249,675,263円	115.7%
短期入所サービス	短期入所生活介護(予防)	254,509,912円	225,578,844円	218,285,681円	85.8%
	短期入所療養介護(予防)	45,090,339円	49,749,797円	45,421,880円	100.7%
福祉用具・住宅改修	福祉用具貸与(予防)	382,049,966円	411,414,143円	431,878,175円	113.0%
	特定福祉用具販売(購入)	10,743,362円	11,015,630円	12,924,172円	120.3%
	住宅改修費	18,973,348円	19,886,472円	21,832,036円	115.1%
特定施設入居者生活介護	特定施設入居者生活介護	361,739,971円	387,176,264円	389,512,424円	107.7%
居宅介護支援・介護予防支援	居宅介護支・介護予防支援	420,492,565円	438,323,651円	464,498,211円	110.5%
計		3,621,363,153円	3,716,730,683円	3,780,573,764円	104.4%

出典：介護保険状況報告（年報）令和3年度は見込み

(2) 地域密着型サービスの状況

地域密着型サービスの給付費は、約 19.5 億円となり、令和元年度より 12.6%ほど増加しました（表 2）。特に、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」は、市内事業所の利用率の上昇、他市の有料老人ホームにおけるサービス提供により、給付実績が増えています。「認知症対応型共同生活介護」は、令和 3 年度に市内事業所が新設されたことにより給付実績が増加しています。

表 2 地域密着型サービスごとの給付実績及び伸び率（単位：円）

小分類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	伸び率 (R1→R3)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	98,353,986円	172,812,055円	186,212,824円	189.3%
地域密着型通所介護	571,658,468円	579,119,691円	605,767,625円	106.0%
認知症対応型通所介護	73,234,545円	74,161,443円	86,446,269円	118.0%
小規模多機能型居宅介護	427,960,944円	414,435,210円	412,234,313円	96.3%
認知症対応型共同生活介護	391,032,439円	413,757,133円	458,896,129円	117.4%
地域密着型特定施設 入居者生活介護	0円	0円	0円	
地域密着型介護老人福祉施設	99,418,974円	122,274,887円	121,804,525円	122.5%
複合型サービス(看護小規模 多機能型居宅介護)	73,531,625円	79,551,966円	82,316,125円	111.9%
計	1,735,190,981円	1,856,112,385円	1,953,677,810円	112.6%

出典：介護保険状況報告（年報）令和 3 年度は見込み

(3) 施設サービスの状況

施設サービスの給付費は、約 27.8 億円となりました。「介護療養型医療施設」から「介護医療院」への転換が進み、令和元年度に比べそれぞれの給付費が増減しています（表 3）。

表 3 施設サービスごとの給付実績及び伸び率（単位：円）

小分類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	伸び率 (R1→R3)
介護老人福祉施設	1,379,197,225円	1,445,813,344円	1,575,057,966円	114.2%
介護老人保健施設	1,141,397,979円	1,149,189,831円	1,120,445,636円	98.2%
介護療養型医療施設	85,493,821円	53,194,137円	0円	0.0%
介護医療院(H30～)	4,499,525円	40,764,168円	86,723,330円	1927.4%
計	2,610,588,550円	2,688,961,480円	2,782,226,932円	106.6%

出典：介護保険状況報告（年報）令和 3 度は見込み

(4) 介護給付費の状況

(1) から (3) の介護給付費の総額は、約 85.2 億円となり、令和元年度と比べて、6.9%増加しています (表 4)。

表 4 介護給付費総額の実績と伸び率 (単位: 円)

小分類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	伸び率 (R1→R3)
介護給付費総額	7,967,142,684円	8,261,804,548円	8,516,478,506円	106.9%

出典: 介護保険状況報告 (年報) 令和3年度は見込み

(5) その他の給付状況

その他の給付実績は約 4.1 億円となり、令和元年度から 7.4%減少しています (表 5)。自己負担が高額になった場合に支払われる「高額介護 (予防) サービス費」は、令和3年8月の制度改正により、自己負担上限額が上がり、給付費が減少しています。

施設利用時の食費と居住費が軽減される「特定入所者介護 (予防) サービス費」は、令和3年8月の制度改正により、事業対象者が減少し、令和2年度に比べて給付費が減少しています。

医療費と介護保険の自己負担が高額となった場合に支払われる「高額医療合算介護 (予防) サービス費」や国保連による給付費の審査に対して支払われる「審査支払手数料」はサービス受給者数の増加に伴い、令和元年度に比べて増加しています。

表 5 その他給付実績及び伸び率 (単位: 円)

小分類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	伸び率 (R1→R3)
高額介護 (予防) サービス費	167,579,958円	181,146,701円	179,368,465円	107.0%
特定入所者介護 (予防) サービス費	247,146,410円	250,553,745円	201,116,130円	81.4%
高額医療合算介護 (予防) サービス費	23,843,355円	25,363,197円	24,403,500円	102.3%
審査支払手数料	8,121,276円	8,314,648円	8,641,130円	106.4%
計	446,690,999円	465,378,291円	413,529,225円	92.6%

出典: 介護保険状況報告 (年報) 令和3年度は見込み

(6) 標準給付費の状況

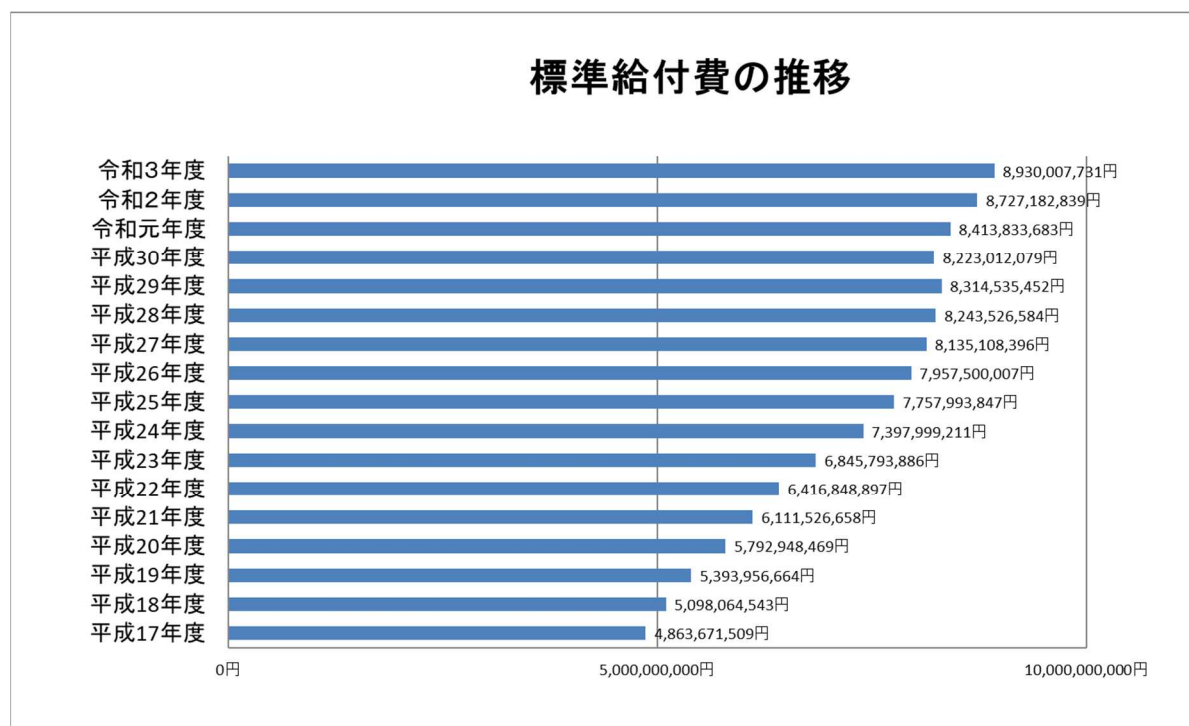
標準給付費（介護給付費とその他の給付費の合計）は、約 89.3 億円となりました（表 6）。平成 17 年度合併時の標準給付費約 48.6 億円から、令和 3 年度には約 1.8 倍に増加したことになります（図 1）。受給者数の増加や施設整備が進み、標準給付費は増加しています。

表 6 標準給付費の実績（単位：円）

小分類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	伸び率 (R1→R3)
標準給付費総額	8,413,833,683円	8,727,182,839円	8,930,007,731円	106.1%

出典：介護保険状況報告（年報）令和 3 年度は見込み

図 1 標準給付費の推移（単位：円）



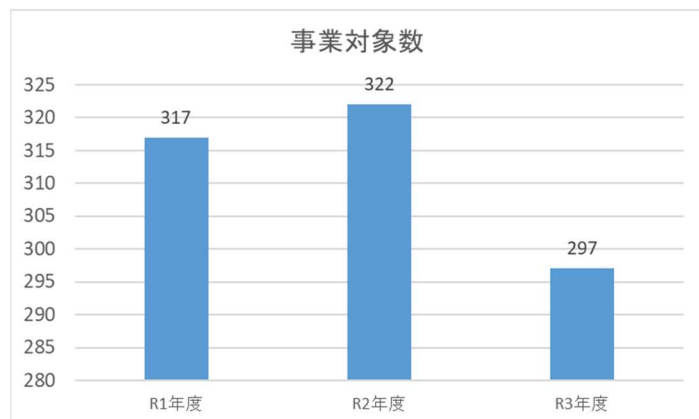
出典：介護保険状況報告（年報）令和 3 年度は見込み

5 介護予防・日常生活支援総合事業費（介護予防・生活支援サービス事業費）の実績

（1）事業対象者の状況

事業対象者数は、297人となり、前年度より25人減っています。

図1 事業対象者数（単位：人）



出典：安曇野市保健医療部介護保険課（各年度10月1日現在）

（2）介護予防・日常生活支援総合事業費の状況

介護予防・日常生活支援総合事業費（事業費）は、約3.1億円となり、令和元年度から1.6%減少しています（表1）。

事業費ごとでは、利用者の増加により、訪問介護相当サービス、通所型サービスAの実績が伸びてきています（表2）。

事業費にかかるその他諸費は、利用者の増加とともに、実績が増えてきています（表3）。

表1 介護予防・生活支援サービス事業費の給付実績及び伸び率（単位：円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	伸び率 (R1→R3)
介護予防・日常生活支援総合事業費	315,012,910円	317,423,626円	309,834,761円	98.4%

出典：安曇野市福祉部高齢者介護課 令和3年度は見込み

表2 介護予防・生活支援サービス事業費ごとの給付実績及び伸び率（単位：円）

中分類	小分類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	伸び率 (R1→R3)
訪問型サービス	訪問介護相当サービス	54,594,955円	56,842,569円	56,385,738円	103.3%
	訪問型サービスA	11,429,348円	12,330,183円	11,057,570円	96.7%
	訪問型サービスC	76,400円	22,920円	15,280円	20.0%
	小計	66,100,703円	69,195,672円	67,458,588円	102.1%
通所型サービス	通所介護相当サービス	210,101,679円	207,068,395円	201,762,092円	96.0%
	通所型サービスA	8,590,364円	10,640,688円	11,948,334円	139.1%
	通所型サービスC	1,419,000円	1,371,220円	80,000円	5.6%
	小計	220,111,043円	219,080,303円	213,790,426円	97.1%
介護予防ケアマネジメント	介護予防ケアマネジメント(賃金含む)	26,999,825円	27,045,789円	26,376,897円	97.7%
総計		313,211,571円	315,321,764円	307,625,911円	98.2%

出典：安曇野市福祉部高齢者介護課 令和3年度は見込み

表3 その他諸費の給付実績及び伸び率（単位：円）

小分類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	伸び率 (R1→R3)
審査支払手数料	975,444円	967,962円	933,278円	95.7%
高額総合事業サービス費	519,745円	663,477円	612,462円	117.8%
高額医療合算総合事業サービス費	306,150円	470,423円	663,110円	216.6%
計	1,801,339円	2,101,862円	2,208,850円	122.6%

出典：安曇野福祉部高齢者介護課 令和3年度は見込み

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業の事業所数と定員数

総合事業の事業所数は、訪問介護相当サービス、通所介護相当サービス共に増加しています。

居宅系サービス(総合事業)	豊科	穂高	三郷	堀金	明科	合計	増減
訪問介護相当サービス	5	12	3	2	2	24	2
訪問型サービスA	3	5	3	1	1	13	-
通所介護相当サービス	11	18	7	2	4	42	2
通所型サービスA	3	1	1	0	0	5	-

出典：介護台帳（LIGHT）（令和4年10月1日現在）、増減は令和3年10月15日現在との比較による

※通所介護相当サービス及び通所型サービスAの定員数は、通所介護または地域密着型通所介護を行っている事業所の定員数に含まれます。

6 標準給付費と介護予防・日常生活支援総合事業費の実績

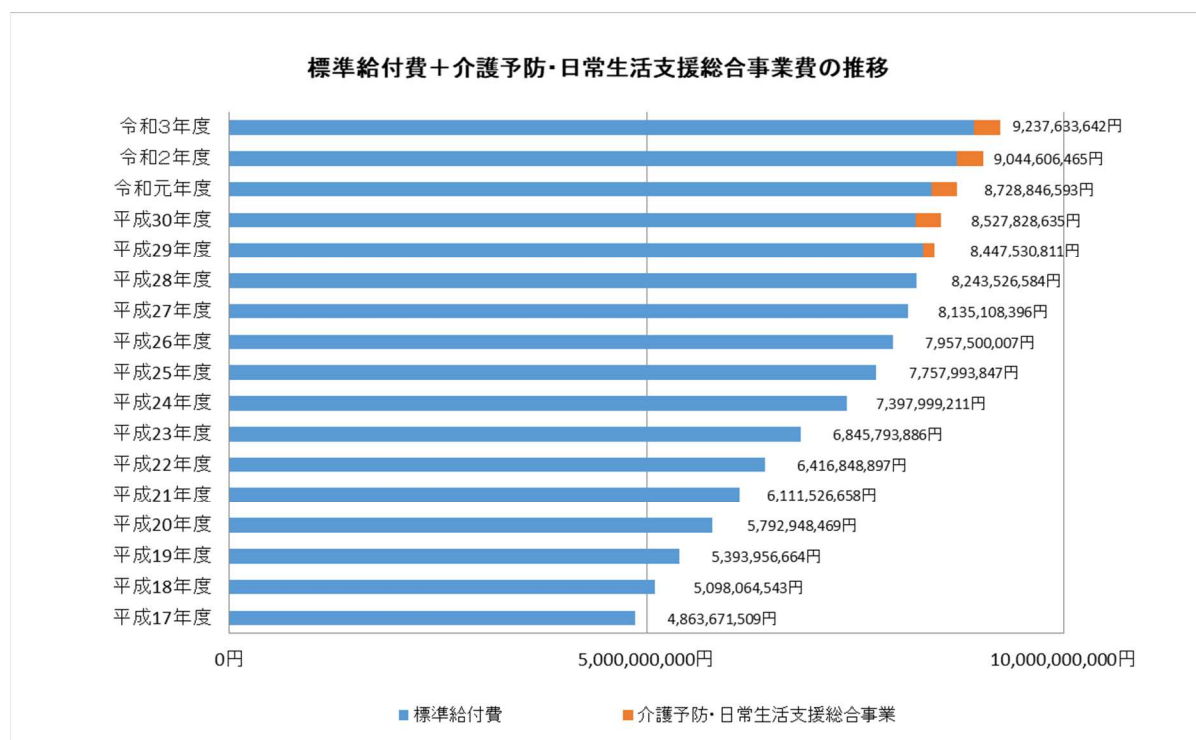
標準給付費に介護予防・日常生活支援総合事業費を加えると、約 92.4 億円となり、前年度より約 1.9 億円増えてきています（表 1）（図 1）。

表 1 標準給付費と介護予防・日常生活支援総合事業費の実績（単位：円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	伸び率 (R1→R3)
標準給付費・総合事業費の総額	8,728,846,593円	9,044,606,465円	9,237,633,642円	105.8%

出典：安曇野市福祉部高齢者介護課 令和3年度は見込み

図 1 標準給付費と介護予防・日常生活支援総合事業費の推移（単位：円）



出典：安曇野市福祉部高齢者介護課 令和3年度は見込み

7 給付費の分析

(1) 第8期計画との対比（実績値/計画値）

令和3年度において、第1号被保険者数は、計画値より127人（30,505人→30,378人）多くなり対計画比100.4%となっています。要介護認定者数は、17人（5,410人→5,393人）少なくなっていますが、被保険者数の伸びから要介護認定率は、対計画比99.3%となっています。総給付費は、施設サービス給付費、居宅系サービス給付費、在宅サービス給付費が計画値を下回り、対計画比94.6%となっています。

【図表1 第8期対計画比（実績値/計画値）】

	第8期								
	R3			R4			R5		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
第1号被保険者数 (人)	30,378	30,505	100.4%	30,459	-	-	30,540	-	-
要介護認定者数 (人)	5,410	5,393	99.7%	5,530	-	-	5,632	-	-
要介護認定率 (%)	17.8	17.7	99.3%	18.2	-	-	18.4	-	-
総給付費 (円)	9,002,589,000	8,516,478,506	94.6%	9,167,522,000	-	-	9,304,931,000	-	-
施設サービス給付費 (円)	3,079,970,000	2,904,031,457	94.3%	3,119,920,000	-	-	3,148,020,000	-	-
居宅系サービス給付費 (円)	886,007,000	848,408,553	95.8%	887,340,000	-	-	898,185,000	-	-
在宅サービス給付費 (円)	5,036,612,000	4,764,038,496	94.6%	5,160,262,000	-	-	5,258,726,000	-	-
第1号被保険者1人あたり給付費 (円)	296,352.3	279,183.0	94.2%	300,979.1	-	-	304,680.1	-	-

出典：地域包括ケア「見える化」システムにおける実行管理機能

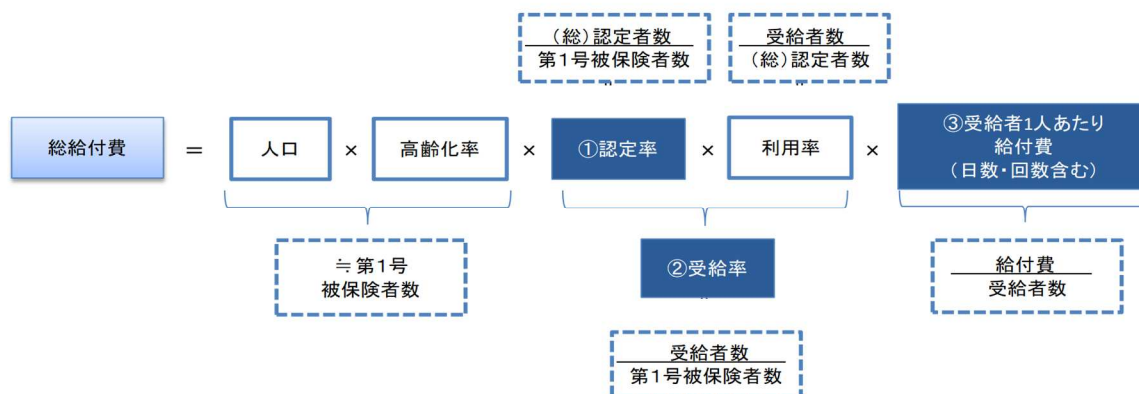
【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報及び年報

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

(2) 給付費の分析

介護給付費は、第1号被保険者の「①認定率」、「②受給率」、「③受給者一人あたりの給付費」の3つの要素が影響しています。地域包括ケア見える化システムを活用して、時系列に全国、長野県との比較をし、分析しました。

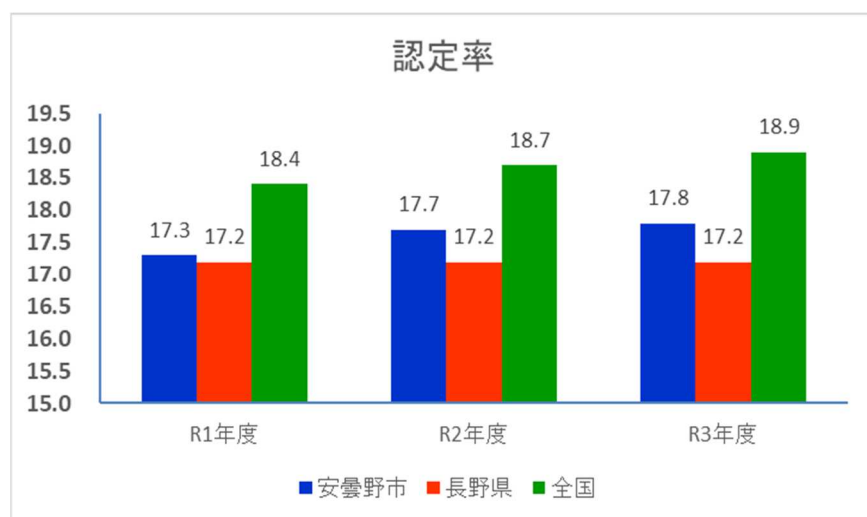
【図表1 給付費と3つの要素の関係】



① 認定率（第1号被保険者数に占める認定者数の割合）

令和3年度の認定率は17.8%となり、いずれも全国より低く、長野県より高くなっています。

【図表2 認定率（単位：%）】



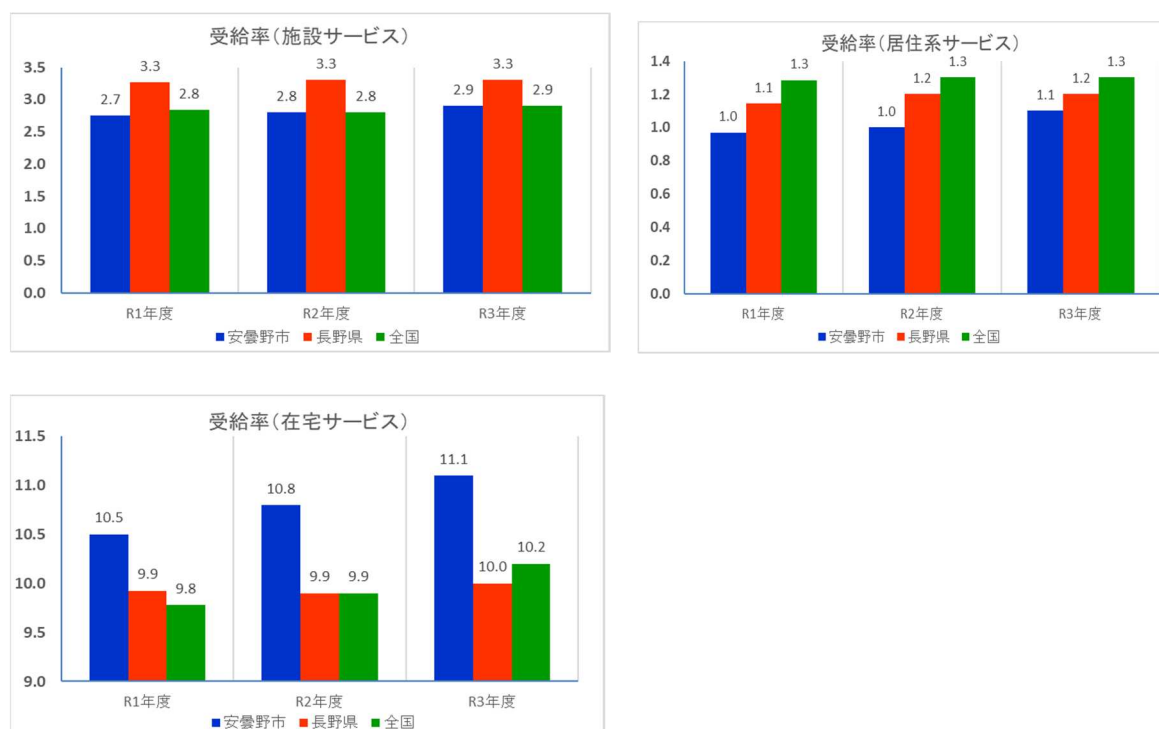
出典：地域包括ケア「見える化」システムにおける現状分析機能より作成

厚生労働大省「介護保険事業状況報告」年報（令和3年度は「介護保険事業状況報告」月報）

② 受給率（第1号被保険者数に占める受給者数の割合）

令和3年度の施設サービスの受給率は、2.9%となり、長野県より低く、全国と同率となっています。また、居住系サービスの受給率は1.1%となり、全国、長野県よりも低くなっています。一方で、在宅サービスの受給率は11.1%となり、全国、長野県よりも高くなっています。施設サービス、居住系サービスは施設整備を計画的に進める必要があり、第8期間中にも新たな施設整備を予定しています。在宅サービスは一定のサービス基盤が整っていると考えられます。

【図表3 受給率（単位：%）】



出典：地域包括ケア「見える化」システムにおける現状分析機能より作成

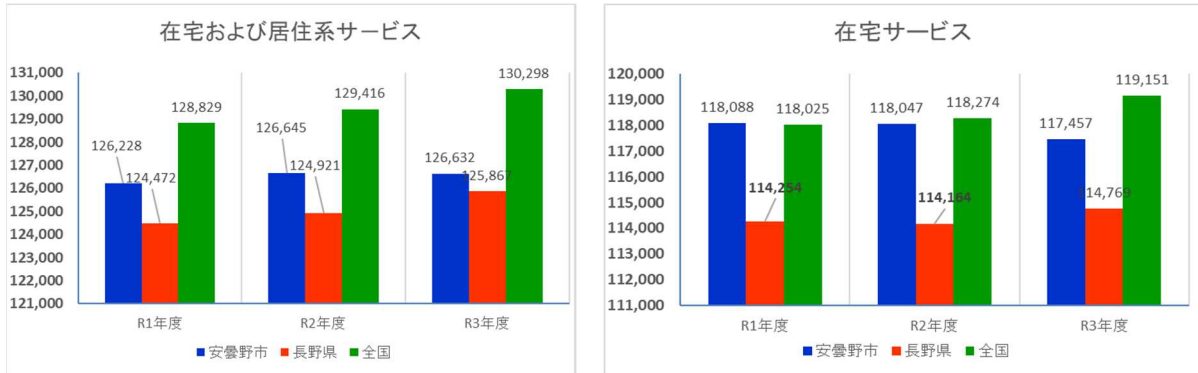
厚生労働大省「介護保険事業状況報告」年報（令和3年度は「介護保険事業状況報告」月報）
施設サービス、居住系サービス、在宅サービスには、以下のサービスが含まれています。

サービス名	含まれるサービス
施設サービス	介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院
居住系サービス	認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護
在宅サービス	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、福祉用具貸与、特定福祉用具販売費、住宅改修費、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護

③ 受給者1人あたりの給付月額

令和3年度の在宅及び居住系サービスでは、全国平均より低いものの長野県より高くなっています。在宅サービスでは、全国平均より低いものの長野県より高くなっています。

【図表4 受給者1人あたりの給付月額（単位：円）】



活用データ・指標名	単位	安曇野市			長野県			全国			
		R1年度	R2年度	R3年度	R1年度	R2年度	R3年度	R1年度	R2年度	R3年度	
D17-a	受給者1人あたり給付月額(訪問介護)	円	87,975	86,370	85,479	70,067	72,252	73,270	68,919	73,422	75,248
D17-b	受給者1人あたり給付月額(訪問入浴介護)	円	52,884	52,810	51,894	54,799	55,219	55,762	61,909	62,553	58,169
D17-c	受給者1人あたり給付月額(訪問看護)	円	35,126	36,789	36,373	33,898	33,982	34,003	40,500	41,144	41,445
D17-d	受給者1人あたり給付月額(訪問リハ)	円	28,930	30,228	30,888	27,865	28,199	28,368	33,241	33,724	34,160
D17-e	受給者1人あたり給付月額(居宅療養管理指導)	円	7,938	7,682	7,828	6,981	6,982	6,952	11,939	11,886	12,220
D17-f	受給者1人あたり給付月額(通所介護)	円	77,584	76,636	73,635	73,976	75,815	75,184	81,668	85,002	84,960
D17-g	受給者1人あたり給付月額(通所リハ)	円	51,257	51,877	50,126	54,216	54,795	55,157	58,520	59,313	59,650
D17-h	受給者1人あたり給付月額(短期入所生活介護)	円	62,091	64,710	64,032	80,813	87,081	87,279	96,163	108,505	109,769
D17-i	受給者1人あたり給付月額(短期療養介護)	円	81,538	93,868	96,437	95,341	101,607	104,179	85,707	90,935	92,181
D17-j	受給者1人あたり給付月額(福祉用具貸与)	円	12,655	13,004	13,211	11,636	11,782	11,944	11,477	11,661	11,778
D17-k	受給者1人あたり給付月額(特定施設入居者生活介護)	円	184,279	189,885	196,723	178,037	180,196	183,824	176,351	179,241	181,731
D17-l	受給者1人あたり給付月額(介護予防支援・居宅介護支援)	円	11,734	11,792	12,086	12,329	12,406	12,749	12,666	12,730	13,051
D17-m	受給者1人あたり給付月額(定期巡回・随時対応型訪問看護介護)	円	223,025	240,351	232,186	147,782	156,218	161,618	153,625	159,012	161,593
D17-o	受給者1人あたり給付月額(認知症対応型通所介護)	円	114,073	118,848	117,295	104,527	108,032	108,707	114,133	118,031	117,876
D17-p	受給者1人あたり給付月額(小規模多機能型居宅介護)	円	214,195	218,124	229,274	184,370	187,787	189,945	181,773	184,454	188,919
D17-q	受給者1人あたり給付月額(認知症対応型共同生活介護)	円	253,752	256,832	257,662	253,115	256,251	257,444	253,116	256,464	258,749
D17-s	受給者1人あたり給付月額(看護小規模多機能型居宅介護)	円	235,678	250,163	250,964	224,655	230,807	236,793	245,778	251,873	257,477
D17-t	受給者1人あたり給付月額(地域密着型通所介護)	円	71,217	73,586	74,639	73,422	75,233	75,237	73,781	77,098	76,705

出典：地域包括ケア「見える化」システムにおける現状分析機能より作成

厚生労働大省「介護保険事業状況報告」年報（令和3年度は「介護保険事業状況報告」月報）

8 介護事業者の整備状況

(1) 介護サービス事業者数と定員数

サービス種類ごとに日常生活圏域別の介護サービス事業者数と定員数をまとめました。令和3年度の公募により、令和4年4月から豊科地域および明科地域で短期入所生活介護から介護老人福祉施設への転換（14床）が整備されました。

【図表1 介護サービス事業者数と定員数】

サービス種類	事業所数(単位:箇所)							定員数(単位:人)						
	豊科	穂高	三郷	堀金	明科	合計	増減	豊科	穂高	三郷	堀金	明科	合計	増減
訪問介護	6	13	3	2	3	27	2							
訪問入浴介護	1	1	0	0	0	2	1							
訪問看護(医療機関含む)	6	4	2	2	0	14	△ 28							
訪問リハビリテーション(医療機関含む)	3	2	0	0	0	5	△ 6							
通所介護	6	3	3	1	2	15	1	194	82	100	40	60	476	30
通所リハビリテーション(医療機関含む)	3	3	0	0	0	6	△ 3	75	65	0	0	0	140	△ 8
福祉用具貸与	2	1	0	0	0	3	△ 1							
短期入所生活介護	5	3	1	1	1	11	-	41	50	12	4	6	113	△ 14
短期入所療養介護(医療機関含む)	3	2	0	0	0	5	-							
介護予防短期入所生活介護	4	3	1	1	1	10	-							
介護予防短期入所療養介護(医療機関含む)	2	2	0	0	0	4	-							
居宅療養管理指導(医療機関含む)	30	28	8	5	7	78	△ 66							
特定施設入居者生活介護	2	3	0	0	0	5	-	60	131	0	0	0	191	-
介護予防居宅療養管理指導(医療機関含む)	23	24	6	4	6	63	△ 23							
介護予防特定施設入居者生活介護	2	3	0	0	0	5	-							
特定福祉用具販売	2	1	0	0	0	3	△ 1							
特定介護予防福祉用具販売	2	1	0	0	0	3	△ 1							
介護予防訪問入浴介護	0	1	0	0	0	1	1							
介護予防訪問看護(医療機関含む)	6	3	2	2	0	13	△ 15							
介護予防訪問リハビリテーション(医療機関含む)	3	2	0	0	0	5	△ 3							
介護予防通所リハビリテーション(医療機関含む)	3	3	0	0	0	6	△ 3							
介護予防福祉用具貸与	2	1	0	0	0	3	△ 1							
地域密着系サービス	豊科	穂高	三郷	堀金	明科	合計	増減	豊科	穂高	三郷	堀金	明科	合計	増減
認知症対応型共同生活介護	4	3	2	1	1	11	-	45	54	27	18	18	162	-
地域密着型特定施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	2	0	0	0	2	-	0	58	0	0	0	58	-
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	-							
認知症対応型通所介護	1	0	4	0	0	5	-	12	0	81	0	0	93	-
小規模多機能型居宅介護	2	2	1	1	1	7	△ 1	47	58	29	29	29	192	△ 20
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	1	0	0	1	2	-							
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	1	0	0	0	0	1	-	29	0	0	0	0	29	-
地域密着型通所介護	7	20	6	1	4	38	4	95	247	71	18	64	495	47
介護予防認知症対応型共同生活介護	3	2	1	1	1	8	-							
介護予防認知症対応型通所介護	1	0	3	0	0	4	-							
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	2	1	0	1	4	-							
施設系サービス	豊科	穂高	三郷	堀金	明科	合計	増減	豊科	穂高	三郷	堀金	明科	合計	増減
介護老人福祉施設	5	1	1	1	1	9	-	313	70	90	70	60	603	10
介護老人保健施設	3	2	0	0	0	5	-	187	148	0	0	0	335	0
介護療養型医療施設(医療機関含む)	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-
介護医療院	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-
居宅介護支援	豊科	穂高	三郷	堀金	明科	合計	増減	豊科	穂高	三郷	堀金	明科	合計	増減
居宅介護支援	13	13	3	2	0	31	△ 1							
介護予防支援	1	1	1	0	0	3	-							

出典：介護台帳（LIGHT）（令和4年10月1日現在）、増減は令和3年10月15日現在による

9 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の整備状況

有料老人ホームは、13施設（304人）、サービス付き高齢者向け住宅は5施設（191人）となっています。

【図表2 有料老人ホーム等の施設数及び定員数】

施設種類	施設数(単位:箇所)							定員数(単位:人)						
	豊科	穂高	三郷	堀金	明科	合計	増減	豊科	穂高	三郷	堀金	明科	合計	増減
有料老人ホーム	6	4	0	1	2	13	0	166	91	0	7	40	304	3
サービス付き高齢者向け住宅	1	2	1	0	1	5	△ 1	41	78	40	0	38	191	△ 6

出典：長野県（令和4年9月1日現在）